

B. 第二次大戦下の3R — 戦時下のごみ、資源回収の実相

1. 3R の時代的区分

ごみ問題へのひとつの答えとして、3R(Reduce, Reuse, Recycle)が唱えられ始めたのは1970年代の前半である。しかしそれ以前の時代では、不用物が市場商品として何度も繰り返し使用されるのは普通の事であった。たとえば、江戸時代を見ると、平成13年に初めて刊行された「循環型社会白書」にいくつかの実例が取り上げられている。明治以降、日本が社会全体の近代化を基軸にすえた時代にあっても不用物の再利用は盛んで、明治初期の東京神田岩本町にあった古着市場の盛況の様子は風俗画報に見開きの絵で紹介されている¹。また、残飯類がそのまま細民の食料として再提供されていたことは「最暗黒之東京」(松原岩五郎、明治26年)をはじめ明治中ごろのルポルタージュにしばしば取り上げられている。し尿も古くから肥料として使われており、東京、横浜のごみも肥料として千葉県内の農地で使用され、収穫された農産物が東京、横浜の市場に供給されるという循環もあった²。価値があるとされた様々なものが社会の各層の需要を満たしていたのである。ことさら循環を意識しなくても循環していたのである。

しかし、使用済みの物品が再度市場に投入され取引対象となったことをもって、明治以前の時代において3Rが盛んに実践されていたとする評価は必ずしも適当ではない³。一般に社会が安定化するに従い、人々の生活水準は向上していく。ところが、これにこたえる商品の生産はすぐには追いつかず、また、輸送手段の整備が伴わないと生産品が効率よく需要地に達することも難しい。新たな供給に限度があるとき、不用品を再生して使うことは誰しもすぐに思いつくことである。江戸時代、あるいは明治、大正の時代は不用品の利用を自明のこととする経済の体制が整っていたのである。いわば循環が社会全体の中に自然に組み込まれていた時代であったといえる。その意味では、江戸時代に代表される、再使用という行為が特段意識することなく実践されていた時代の3Rは「非意図的3R」とよび、現在の意味の3Rとは違う範疇で考えるべきだろう。

不用物の再利用は特別なことではなかったことから、新聞雑誌にもその光景がしばしば登場する⁴。先の残飯について少し加えると、都新聞は昭和2年の記事で不景気で残飯屋が大繁盛し、「今では残飯到着の1時間前から我先にと予約を申し込まねば買うことが出来ないという有様である。」としている⁵。昭和5年に東京市が細民食糧問題の参考資料とするため残飯の調査を行っている⁶。それによると、震災前に市内に残飯屋は26軒あり、うち3軒は細民への提供専門、4軒は畜産用で残る19軒は細民、畜産の両方に供給していた。昭和5年時点では残飯取扱者は23人、このうち13人が細民向けで、10人が畜産用に供給していた。細民向けのうち2軒は残飯と残菜で弁当を作って配達していた。残飯の出所は軍隊、学校寄宿舎、デパート、官庁食堂等で、このうち軍隊からの残飯は上飯として最も高い価格で買い取られた。1日に出る量は残飯1.8トン、残菜100kg、飯と菜の混合が600kg強ほどでこのほかパンもわずかだがある。ここから細民の食用に供されるのは主に軍隊からの上飯600kgほどと残菜100kgである。残りは畜産用に廻された。昭和初期にも残飯は食料として再利用の対象だったのである。

社会の上流域で消費され不用品として廃棄されたものが、回収と簡単な加工を経て下流域で再び使用されるという物の流れに対し、わざわざ3Rという概念を持ち出すまでもない。再利用＝当

り前の経済行動ということだったのである。非意図的3R の時代は第二次大戦中の一時期を除き、昭和戦後期の高度成長の時代まで続く。

そして戦後、高度成長と使い捨て意識の浸透によりごみ総量、一人当たりのごみ量が飛躍的に増大し、もはやそれまでの処理システムであった収集→中間処理→埋め立ての体制だけでは対応できなくなる。システムのダウンを避ける最も簡単な方法はインプット量の制限である。大都市を中心に緊急対策としてごみ減量がキーワードとして浮上する。しかし、市場構造が大量生産→大量消費→大量廃棄で成立し、経済成長のために消費が奨励された時代に、ごみの減量は掛け声とは裏腹に、きわめて困難なことであった。

そこで浮かび上がってきたのが、ごみの再利用＝リサイクルにより処分量を減少化するという方法である。リサイクルは当初は大まかな概念であったが、手法の違いと優先順位を明瞭にした整理がなされ、やがて3R という言葉に収斂していく⁷。アメリカの EPA や EU では同じ概念が Waste Hierarchy と紹介されることもある。図1の中で minimization が reduce に相当する。この新たな再利用＝リサイクルの特徴は、経済的動機よりも環境問題への対応を前面に出し、さらに市民ひとりひとりが主体的に取り組むということで、かつての非意図的3R とは大きく異なるものである。この点から、1970 年代後半からのリサイクルは「意図的3R」として区別するのが適当だろう。

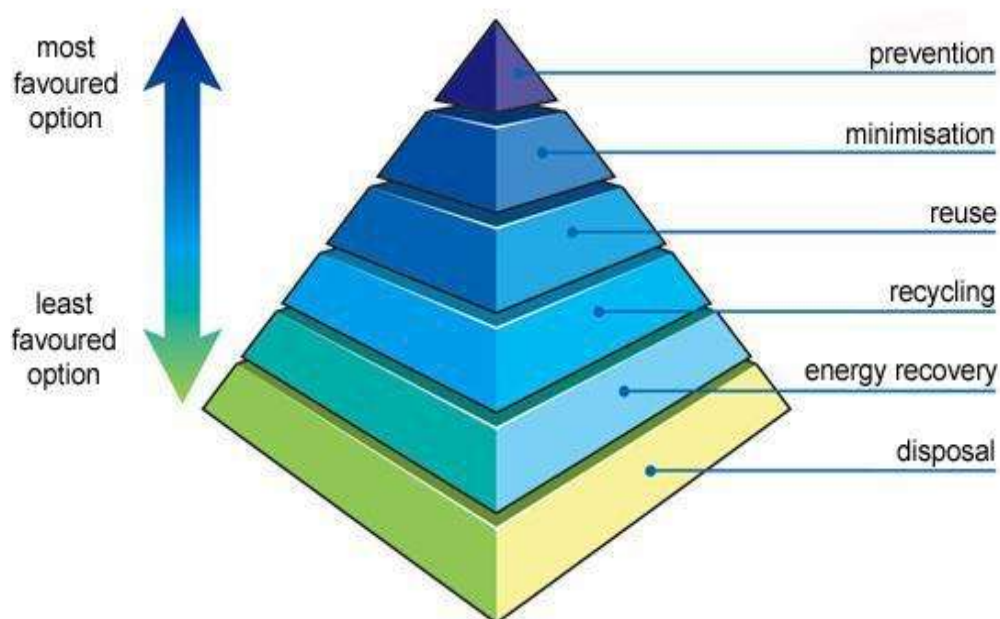


図1 Waste Hierarchy (Waste Online より)

3R の実相という観点から、時代は非意図的3R から意図的3R に変遷していったとしたが、実はその流れが突然変化した時代があった。国を挙げて意図的3R を極限にまで進めた時期である。まさに異相の3R の時代があったのである。それが昭和12年の日中戦争の開始から20年の終戦まで続く約8年間の戦争の時代である。

第一次大戦以降戦争の形態は大きく変わり、国力対国力の総力戦の様相を呈してきた。第二次大戦ではそれがさらに進み、兵力だけでなく、国家のあらゆる物資・資源が戦争目的のために動員される。金属、紙、ゴム等の節約・供出が日常化し、日用品も食糧も配給という統制下に置かれる。ごみも貴重な資源として、古紙、ぼろ、木片はもとより、食品残渣なども飼料、肥料の原料として国家総動員の対象とされた。し尿も、戦時下で人手が欠乏する中、食糧増産の肥料原料として重要な物資であった⁸。

戦時体制のもとに進められた国民レベルの物資の供出とそのためのシステム整備は、一見3Rが徹底して行われたとも見えるが、その徹底振りは市民の自発的な協力というより、国家レベルで推進されたものであり、経済性とも市民の自主性ともまったく無縁の3Rであった。その点から、戦時に展開された3Rは、意図的とも非意図的とも異なる「強制された3R」と呼ぶべきであろう。

ただここで注意すべきは、強制された3Rは日本特有のものではなかったことである。第二次大戦中は欧米においても、多分に愛国的心情の高揚という意味合いもあったが、節約、供出がキーワードになっていた。第二次大戦、それは世界的に展開した強制された3Rの時代だった。

途上国には政情不安定であったりまた独裁体質の国家もあることから、3Rの概念を途上国に伝えるにあたって、究極の3R＝強制された3Rというのは興味深い研究対象であると思われるが、戦時のごみ処理についてはほとんど文献がない。当然まとまった研究も進んでいない⁹。戦時に関する公文書、研究成果、回想の類は数多くある一方、ごみについては満足な統計もなく、定量的な取り扱いはなかなか難しい。図2に示すのは、明治以降の全国と主要都市のごみ統計をグラフ化したものである。戦前と戦後では、人口規模あるいは都市への集中の程度も異なり、ごみの法的対象も微妙に異なっている。もとより統計の精度についてもさまざまな問題があつて、一概に長期の比較ができるものではないが、それでも現在入手できる定量的データを組み合わせるとこのようになる。総量の変遷だけでなく、たとえば、一人当たりのごみ量の推移を見ると、戦前期は200～400g/日、それが昭和30年～40年代後半にかけてほぼ一直線に上昇し、その後は約1kg/日になっていることがよくわかる。それだけに、戦時中のデータの欠損が残念である。

定量的な資料は限られたものしかないが、その周辺というか、戦時下で繰り広げられた一般家庭を対象にした節約・資源愛護のキャンペーンの記録は数多くある。そこで本稿では、戦時下のごみについて、可能な限りの連続性を確保できる資料を基に考察を加えることとする。その目的は、この時代が日本の廃棄物史の中の欠落部分であることは言を待たないが、それ以上に、切迫した事態を背景に国家規模で3Rが推進される一方で、清掃励行週間(昭和12年)、清掃強調旬刊(昭和15年)、帝都清浄化運動(昭和19年)など、国民士気の鼓舞と倦怠感とが奇妙に交錯するこの時期を分析することは、一筋縄ではいかない現代の3Rを考える上でのヒントを与えてくれると考えるからである。

図3には昭和戦前期の包括的な年表を、ごみに関するいくつかの法等を含めて示す。

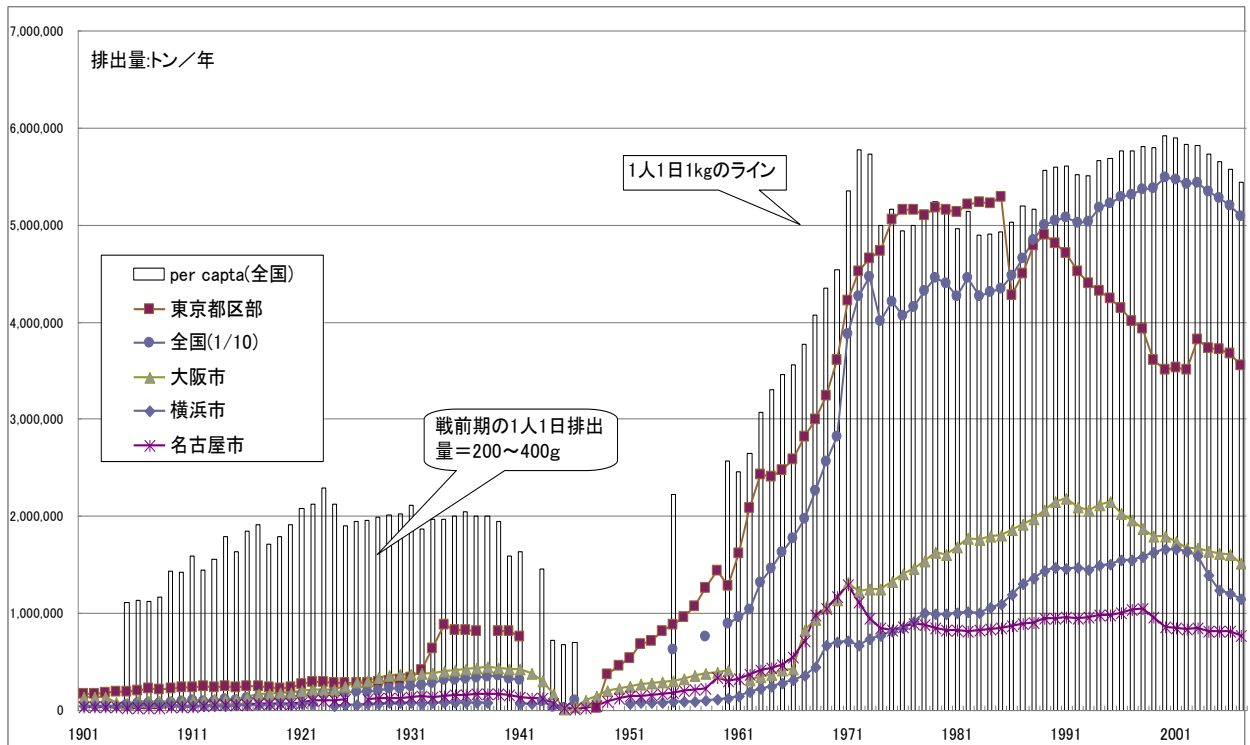


図2 全国およびいくつかの都市のごみ収集量と一人当たりのごみ量(全国)

各種統計より溝入作成

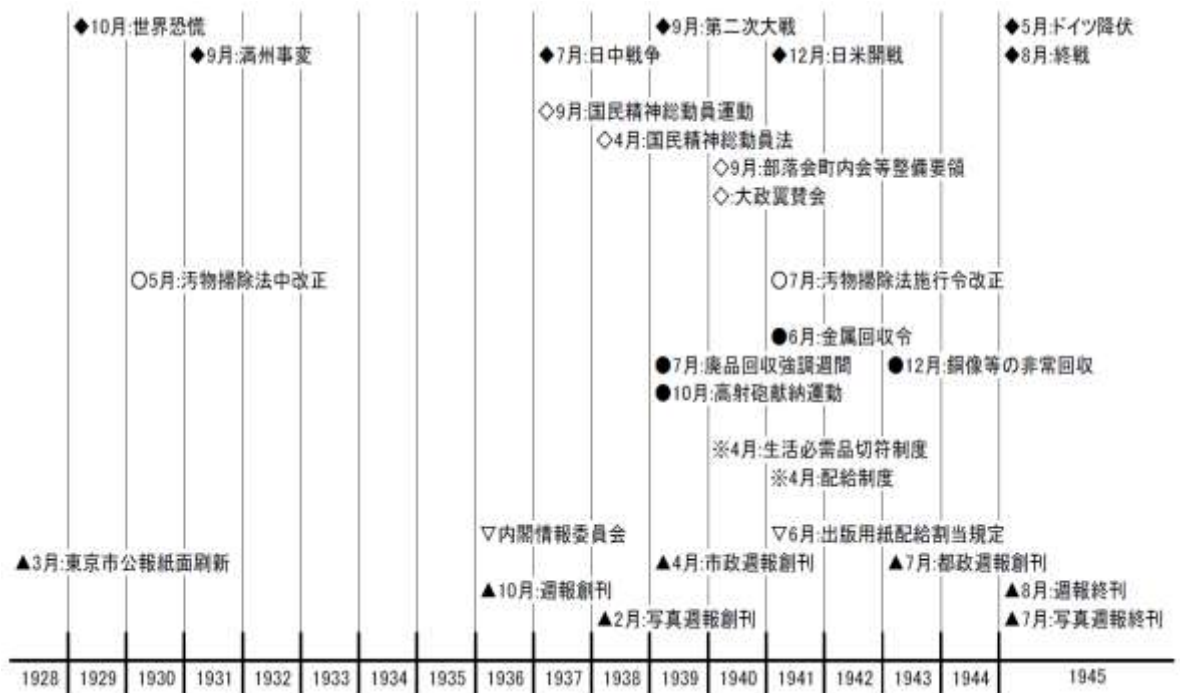


図3 3Rに関連する戦前期の包括的な年表

2. 連続的資料としての週報、写真週報、東京市公報について



図4 週報創刊号

戦中期の資料として「週報」、「写真週報」、「東京市公報」(市政週報、都政週報)を取り上げる。「週報」「写真週報」はともに内閣情報委員会(昭和11年、後に情報部、情報局)が毎週発行した広報誌で、写真週報の発行経緯、発行部数、読者層等については玉井等による詳細な調査結果がある¹⁰。それによると、写真週報の平均的な発行部数は30万部、回覧等を通じて多くの手に渡り、最終的な読者数は300万人と推定された。内閣が発行主体ということで当然表現に限界はあるが、逆に時々々の国家の意図が明らかになるという面もある。とりわけ戦争末期になると記事構成に著しい偏りがみられるようになり、国家指導部の切迫感が見て取れる。昭和16年以降紙類の配給が統制され(出版

用紙配給割当規定)、それに伴って多くの雑誌が廃刊に追い込まれるなか、両誌とも戦時中も継続的に発行が維持されたため、戦時下の流れを見る貴重な資料となっている。

「週報」は昭和11年10月から20年8月まで毎週1回土曜日に発刊された論説が中心の刊行物で、表紙は改造など当時の総合誌と同様の白地に文字だけの簡素な体裁である(図4)。この表紙のスタイルは廃号まで変わることなく続く。そのためか、週報がひろく普及することはなかったようである。そこで、一般向けの広報誌として新たな刊行物が計画され、発行されたのが「写真週報」である。こちらは写真を中心としたグラフ誌で、昭和13年2月から20年7月まで硬軟取り混ぜた記事を提供していた。表紙はもちろんグラビア写真で、カラーではないが「朝日グラフ」「フロント」などの当時の代表的なグラビア写真誌を意識しての編集とされている¹¹(図5)。



図5 写真週報創刊号

両者はともに毎週土曜日発行であったが、初めのころは体裁、内容ともに区別は明瞭であり、共通する記事も少なかった。しかし、戦争末期に近づくにつれ、敗色濃い軍の行動が記事になるはずもなく、一方、ぎりぎりの必要性から食料確保、空襲への対処、疎開といった課題が大きな部分を占めるようになり、週報の内容も論説から国民への呼びかけがメインとなっていく。こうして両者の境目はあいまいとなって、もはや単に文字系かグラフィック系かの区別しか見られないほどに両誌の記事内容は同質化してゆく。なお、両誌とも週刊であったが、戦争末期にはともに週刊が維持できなくなり、合併号の扱いによる欠号が増える。

一方、東京市公報の始まりは明治 22 年の「警視庁東京府公報」に掲載された「東京市に関する公告文」である¹²。その後明治 33 年に「東京市公報」の名前で独立して発行されたが配布形態は新聞の付録の形で、まだ真に独立した公報誌にはなっていなかった。大正 5 年になってようやく



図 6 東京市公報昭和 3 年 4 月より

昭和 3 年、雑報欄が充実、大きく増ページされて、東京市公報は官報的な体裁から大転換を遂げる。その目的とするところは市政情報の幅広い提供であり、公文はもとより、市の行った調査の結果、研究論文、内外都市事情、市民からの投書、さらには一般企業からの広告と、掲載内容は多方面にわたるようになった。その理由を「何故本公報を改正したか」との記事から引用すると¹³「…従来の官報なり公報なりは、果たして大部分の民衆が読んで了解、得心のいくものであったでありませんか…之を要するに、今日の一般市民が読んで了解の出来るものにしようというのが、本公報改正の根本理由であり、而して唯一の理由であります…」ということで、新たな市公報のキャッチフレーズは「市民の新聞」であった(図 6)。

こうして、東京市公報は官報とは明らかに異なる独自の路線を充実させていく(この頃まだ写真週報の発行はない)。表紙には写真が配され、東京市深川塵芥処理工場、尿尿処分場、塵芥運搬自動車、尿尿運搬車など汚物処理に関する事業も表紙を飾った。蛇足だが、し尿の汲取り車＝

「東京市公報」として独立して週 2 回発行、配布されるようになった。独立した公報は官報、他自治体の公報誌と同じく、告示すべき事項を並べただけの構成で、決して一般に読まれる種類のものではなかった。とはいえ、ごくたまに、時事解説、用語解説的な記事が「雑報」として掲載されることもあった。たとえば大正 2 年 3 月には「市営尿尿汲取りに関する調査」の結果の報告が、大正 15 年 11 月には「東京の湯屋の変遷」といった記事の掲載がある。ごみ関係の記事もあり、大正 14 年 1 月に「ボストン市に於ける塵芥汚物処分法」が 2 回に分けて掲載されている。総じて、大正の後半以降になると一般向けとおぼしき記事が増えていく。これが公報の変身につながる。



図 7 市政週報 昭和 17 年 6 月表紙「ゴミを出す」

バキュームカーの写真もある(戦前！)¹⁴。

市公報はその後 10 年以上にわたって発行されるが、昭和 14 年になって市事務の合理化の一環として市の発行する他の公報誌(たとえば保健通信)との整理統合、戦時下の市政普及事業の一本化のために市政に関する総合的な公報誌として新たに「市政週報」を週刊で発行し、市公報は従来通りの公文の掲載のみの官報型に戻るとすることになった。

市政週報の発行は毎週土曜日、一部 5 銭で、発行部数は増減するが一回につき 11500 部前後である。昭和 14 年の東京市の人口は 660 万人、134 万世帯。週報の 30 万部発行に比べ少ない感じもするが、特集号のときは非常に売れ行きがよかったということである(図 7)。なお、定価については興味深い回想がある¹⁵「例え 5 銭でも、買ったものだと、勿体ないから、誰でも熟読するものである。だから、われわれも原価をきって、5 銭で売っている。一人でも多く買って頂きたいものである。」

市政週報は内容を充実させながら発行され続け、昭和 18 年、東京都政が施行されたのを機にタイトルが「都政週報」になる。引き続き発行は続くが、戦局の悪化とともに発行部数、発行回数は減っていく。そして 19 年 12 月、都政週報は 60 号をもって発行を終える。表 1 に東京市公報、市政週報の発行期間と号数を掲げる。

表 1 市公報、市政週報、都政週報の発行時期

	最初の号(年月日)	最終の号(年月日)
東京市公報	1466 号(昭和 3 年 1 月 5 日)	3122 号(昭和 14 年 3 月 30 日)
市政週報	1 号(昭和 14 年 4 月 8 日)	216 号(昭和 18 年 6 月 26 日)
都政週報	1 号(昭和 18 年 7 月 17 日)	60 号(昭和 19 年 12 月 2 日)

3. 3誌の記事から見えてくるもの

3 誌が何を伝えたか見てみよう。

まず写真週報である。掲載された記事を時間を追ってみる。写真週報はグラフ誌なので、原則 1 ページ 1 トピックあるいは見開き 2 頁で 1 トピックの構成である。創刊号から第 374 号(昭和 20 年 7 月 11 日)までに掲載された全トピックを内容別に分類したのが図 8 である。縦軸はページ数である。昭和 15 年からページ数が大きく増え、その後少しずつ減っている様子がよくわかる。最後の 20 年は途中で発行が終わったこともあるが、欠号、減ページの影響もありページは少ない。

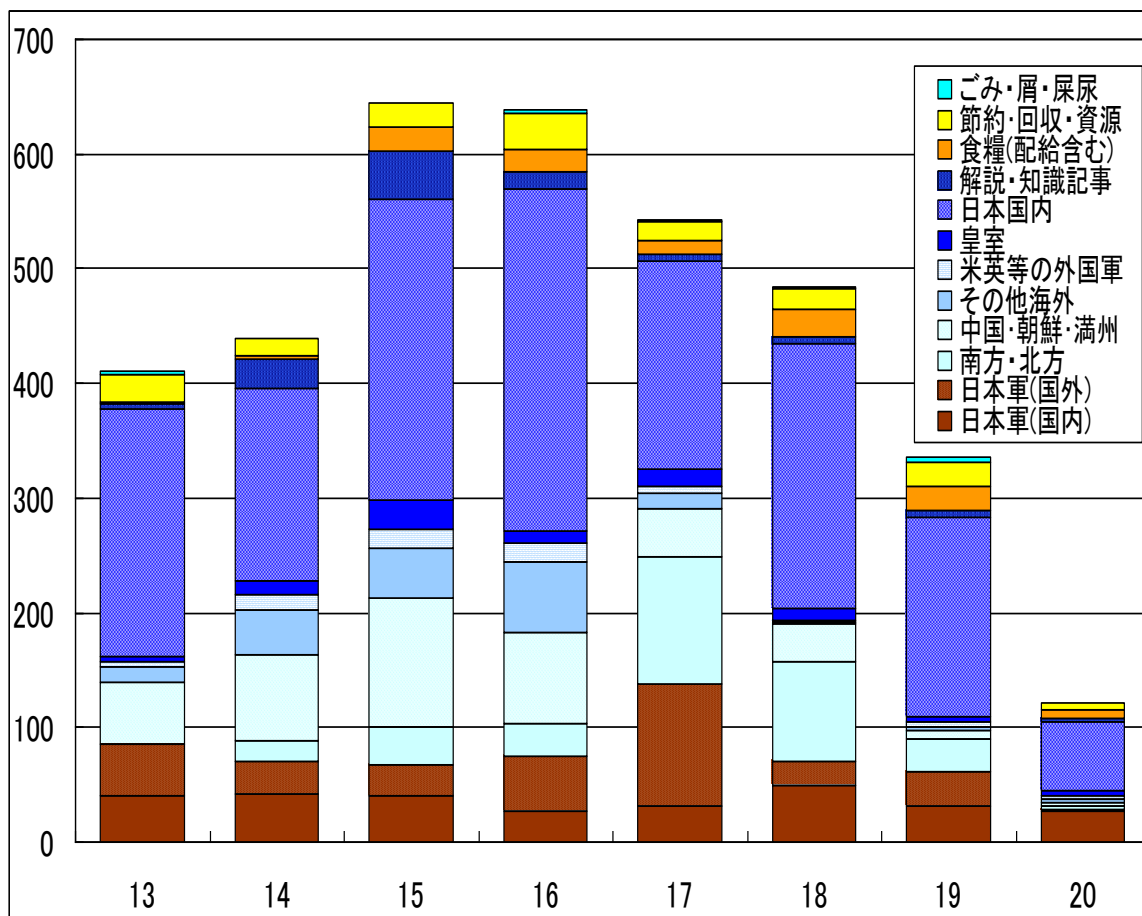


図 8 写真週報の記事分類(各号より筆者作成)

内容で見ると昭和 16 年と 17 年の間にギャップがみえ、17 年以降に海外での軍の活動、東南アジア等の南方情勢に関する記事が増える。たとえば 16 年 12 月 24 日からは「新戦場辞典」という連載が始まり、フィリピン、マレー、ボルネオ、ペナン、セレベスなどが順に掲載される。また、シンガポール、ビルマ、スマトラ等への日本軍の進撃に伴い、戦闘あるいは当地に関する記事が増えたからである。

戦争も終わりに近くなると軍関係の記事は減り、代わって「自家用塩の造り方」¹⁶とか「食糧増産に全力を挙げよう」¹⁷といった食糧確保に係る切実な記事が増えていく。終戦直前の号にも「食べられる夏の野草」¹⁸という記事が、決戦とか戦い抜くとかの文字の間にみえる。

これに対し、ごみ、し尿に直接かかわる記事は、節約や貯蓄あるいは金属供出といった記事に比べ、意外と少ない。し尿などは写真に適さなかったからかとも考えられるが、いかがだろう。表 2 にごみし尿に関する記事を示すが、このうち 16 年 6 月 18 日の記事は、汚物掃除法施行令の改正によりごみの分別が細くなり、処理のメインが資源回収となったことを、ごみも戦闘要員となったと表現したものである¹⁹。

表 2 写真週報の中のごみし尿記事

タイトル	号	年	月	日
屑を生かそう 古新聞もフェルトの草履になる	23	13	7	20
屑を生かさう ボロからセルロイドまで	30	13	9	7
廃品を生かしませう	44	13	12	14
ゴミにも今や動員令	173	16	6	18
屑から飛行機戦車 岡山県	178	16	7	23
一月の常会 厨芥などで豚の増産を	252	17	12	23
豚クン市電を走らす 横浜市	286	18	8	25
屑も決戦に活かそう	318	19	4	26
紙くずの戦力を回収しよう	329	19	7	12
紙は戦っている	344	19	10	25

次に週報である。週報の記事のうち、ごみ、節約等に関する記事の本数を図 9 に示す。週報は通常の雑誌と同じ体裁のためページごとにトピックが独立しておらず、全体の中での占める位置を判定するのは困難であるが、戦争末期に近づくほどに食料関係の記事が増えている様子がわかる。

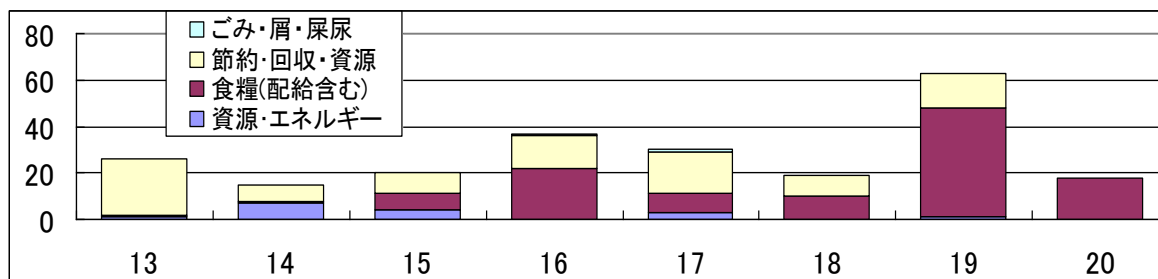


図 9 週報の関連記事の出現数(溝入作成)

週報でもごみに直接関係する記事は少ない。表 3 に掲げる。このうち 16 年 6 月の記事は写真週報と同じく、法施行規則改正に関するものである。

表 3 週報の中のごみし尿記事

タイトル	号	年	月	日
ゴミとゴミ箱の話	244	16	6	11
塵紙の出廻りについて	303	17	7	29

16 年 6 月の汚物掃除法施行例改正は、ごみの分別と出し方という生活に直接かかわる事柄に関係していることから、週報だけでなく各新聞でもその詳細が報道された。たとえば 16 年 4 月 27 日には朝日新聞と読売新聞に「芥箱は必ず三つ備えよ 七月から規則改正」(朝日)、「隣組で共用箱 ゴミの区分け 七月から実施」(読売)といった記事がある。

次に市公報、市政週報である。図 10 に市公報、市政週報にあるごみし尿関連記事の数を通しで示す。12 年の日中戦争開始後、戦時体制として防空や銃後に関連する記事が増えていく²⁰。13 年以降は国民精神総動員運動とも絡んで節約や回収、貯蓄奨励の記事が増える。戦時をさらに特長つけるのは食料関係の記事数で、日米戦争後は必要に迫られての記事が増加する。これに対しごみ・し尿記事は取り立てて急増することもなく、常に一定の数を維持している。8,9 年に記事数が増えるのは、東京市の市域拡張に伴いごみ・し尿の収集方法等、お知らせ、解説の類が増えるからである。さて、この記事数を多いと見るか少ないと見るかであるが、週報、写真週報と比べると、し尿関連の記事がかなりの数を占めている点が異なる。昭和 6 年には 11 回にわたり「都市し尿処分問題」が連載され²¹、13 年にはし尿運搬船の写真が、19 年にはし尿の電車輸送が取り上げられている。し尿は市民にとって料金も含め切実で大きな関心事だったのである。

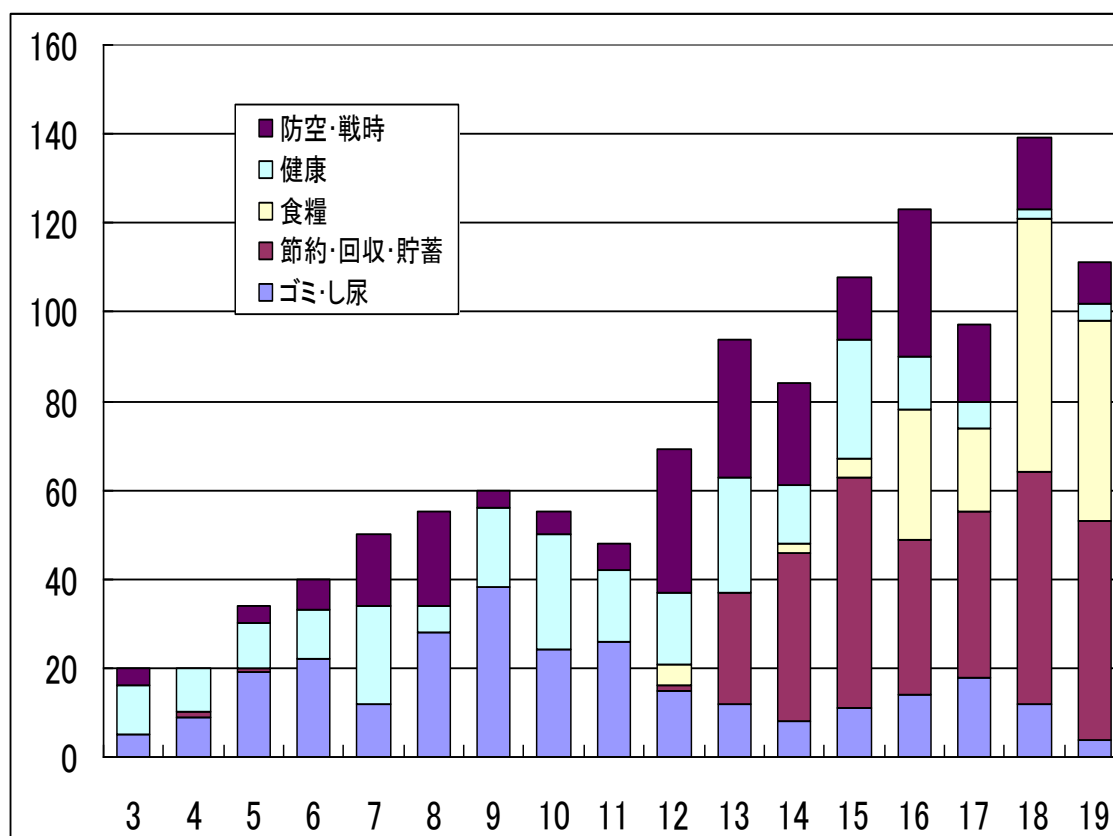


図 10 市公報、市政週報の中のごみし尿その他関連記事の数
(東京市公報、市政週報、都政週報より溝入作成)

市政週報は市公報と異なって編集の自由度が高いためか、要周知の高い事項は特集号に組んでいた。表 4 に市(都)政週報の特集記事のうち、関連するものを示す。ここには書いてないが、市政週報の特集で特徴的なのは、週報発刊すぐから毎年のようにあった町会特集である。特に初めのころは通号とは別建てで発行され、15 年に内務省が省令を交付する以前から東京市が町会の再編組織化に取り組んでいたことがわかる。

表 4 市政週報の生活関連特集

特集タイトル	号	年	月	日
防空特集	72	15	8	24
特集 切符制早分かり	87	15	12	7
健康増進運動特集	106	16	4	26
鉄鋼の総動員特集	144	17	1	24
ゴミの減量運動特集	145	17	1	31
衣料切符制特集	146	17	2	7
貯蓄必勝運動特集号	165	17	6	20
市民防空特集	186	17	11	14
銃後強化特集	190	17	12	12
銃後の力特集	197	18	2	6
配給生活特集	198	18	2	13
食品ムダなし特集	199	18	2	20
正しい生活特集	201	18	3	6
健民特集	212	18	5	29
貯蓄特集	214	18	6	12
防空特集号	11	18	9	25
帝都疎開特集号	32	19	3	4
かぼちゃ増産特集	36	18	4	15

4. 戦時下のごみ(1) — 町会・集団回収・供出

戦時下のごみの特徴付けるものは、再利用運動が盛んになったことだけではなく、町内会、婦人団体等による集団回収が盛んに行われたことである。特に国民精神総動員運動の前後には、様々な団体が競って集団回収に取り組んだ。新聞社も例外ではない。朝日新聞は市と共同で 14 年 11 月に「高射砲献納運動」を起こしている。これは廃品回収で得た金を市が集めて、それで高射砲を勝って軍に収めようという運動である。東京日日新聞も同じく 14 年、金(きん)の献納運動を行っている。色々な組織の中で廃品回収運動に最も身近なのは町内会であった。

今日も決戦明日も決戦

今回新にゴミの処理方法をきめ、市役所が責任をもつて仕末をすることになりました。

その方法は、市清掃部が町会や隣組と打合せて、すべての用意を整へてから実行にうつります。今年中に全部の町会に行きわたらせる豫定ですが、まだ清掃部から打合せに伺つてゐないところは暫くこれまでも通りと御承知を願ひます。

ゴミの仕末については、永らく御迷惑をおかけいたしました。國家總力戦においてはゴミも大切な資源として扱はれます。基所のゴミは紙のえさに、紙屑やボロは紙の原料に、燃えるゴミは風呂の燃料にそれとて役立ちます。

◇新しいゴミの仕末方法

ゴミの分け方

(一) 厨芥(ふし)のゴミ 入れものごとに入れて、毎日市の人夫が集める

(二) 紙屑とボロ 入れものは箱に入れて家の前に置く。市の人夫が一度以上、市の人夫又はお隣さんが一月に一度以上、市の人夫が集める

(三) 燃えるゴミ 入れものは箱に入れて、毎日市の人夫が集める

(四) 燃えないゴミ 入れものは箱に入れて、毎日市の人夫が集める

◇御家庭で注意して頂く事柄

(イ) 厨芥の中には貝ガラ、セトモノ、ガラスのかけら、その他縁のえさにならぬものを入れないこと。

(ロ) 「燃えるゴミ」箱には、ナマの木や草その他風呂の燃料にならぬものを入れないこと。

(ハ) 泥、砂、小石をゴミ箱に入れないこと。

(ニ) 貝ガラ、セトモノかけ、ナマの木や草花は燃えないゴミ箱に入れないこと。

(ホ) 煙炭灰と石炭ガラは市役所で設けた拾場、その他適當な場所に埋めて仕末すること。

歌しがりません勝つまでは

所役市京東

図 11 東京市隣組回収報に登場したごみの収集のお知らせ(昭和 17 年 12 月 10 日)

廃品回収運動の中で町会の果たした役割は大きい。町内会はそれまで法的地位があいまいであったが、昭和 15 年 9 月の内務省訓令 17 号「部落会町内会等整備要領」により行政機構の末端として法的に認知され、週報に掲載された解説によると²²、「支那事变発生を契機として部落会や町内会は銃後の後援、国民防空をはじめ貯蓄の励行、物資の増産、供出、配給、消費の規正、生活の刷新、切符制度の実施等…」様々な役割を担わされることになった。同時に部落会町内会は全戸を持って組織すること(訓令第 17 号第 2- (3))、下部組織として「隣保班」を組織すること(訓令第 17 号第 2-2(1))が定められ、町内会には全員参加、内部には隣組という構成が決められた。

これに先立つ昭和 13 年 4 月、東京市では東京市町会規準を策定し、町会の区域内に居住する者を対象に、「公益の増進に寄与し市民生活の充実向上を図る」ことを目的にして地域団体(町内会)を組織した。事業は 8 項目示され、銃後援護の強化、警防、衛生及び土木に関する事項その他を規定した。東京市では関東大震災を契機にした防災意識の高まりの中、町内会の組織化が

進み、昭和11年9月現在で旧市部に1,301、新市部に1,721の町内会有り、ほぼ1町1町内会の状態が出来上がっていた。世帯別に見ると、89%の世帯が町内会に組織されていた²³。

町内会の活動の中心は「常会」で、その場で様々な情報交換、というより実態としては上位下達が行われた。市政週報にも毎月常会のための資料が提供された。さらに14年8月からは「市と町会、町会と市民との連絡を一層密にし・一般市民の市政への関心を高めるために」東京市隣組回報が発行され²⁴、回覧板により隣組で回された。回報は周知を徹底するため更に市政週報の裏表紙にも転載された。

回報は市民に広くスローガンを周知するために用いられ、節約、貯蓄、金属回収、勤労などのほかに、ごみの収集、廃品の回収、し尿の汲取りなどがしばしば登場した。図11にその一例を示す。

大阪市でもほぼ同じ状況が進んでおり、大阪市町会規定により整理された結果、15年11月には3526町会があった²⁵。大阪市の17年10月31の回覧板には「塵芥報国運動」があり、いくつかの興味深い注意事項を掲げている。「塵芥容器に有価物がある場合は収集して呉れぬから、絶対入れぬよう特に注意のこと」とし、その後ろで「有価物売却は各町に於て日時を定め、左記者に通知売却せられたし ○署管内屑物行商人組合長○○太郎」として、有価物とごみの分別に特段の注意を要求していた。この理由は次に述べる。

家庭を対象にした回覧板には、不用品の回収、金属供出、ごみの分別、減量といった「強制された3R」が随所に躍っていた。

4-2 戦時下のごみ — ごみ利用運動の陰影

最初にも述べたとおり、戦前期にはごみの利用は普通のことで、それにあわせ回収システムも自然に成立、機能していた。一般家庭からの紙屑、ぼろ等の有価物は主に屑屋が回収し、建場に集めて選分の後それぞれの原料に廻されていた。回収のシステムは景気の変動に大きく揺さぶられながらも維持されていたが、回収物の市況は常に不安定であり、屑屋は主な生業にしている当時「細民」と呼ばれた都市下層市民には厳しい状況があった²⁶。

そこへ回収運動である。多くの回収運動は集めたものを屑屋、建場を通さずに直接業者に売却したため屑屋と競合することとなり、結果的に屑屋の生計を圧迫する事態が起きていた。婦選獲得同盟の市川房枝は、「婦人団体が屢々廃品の献納収集を行うときは、一方に於いては業者の生活を脅かすことになり、他方においては、各家庭の経済に影響を及ぼす憂いもなしとしない」と発言している²⁷。

これに対し、国民精神総動員委員会は問題を認め、廃品回収運動を一層強化すること、とした上で「廃品回収への協力に付いては主として廃品取扱業者をして之に当たらしめ・・・青少年団体、婦人団体等の各種団体は業者をして回収せしめることが困難または不適當な場合に限り之に当たる者とする。」と通達した²⁸。つまり、回収運動は本来、屑屋等にまとめて出してなお余る細かなもの、屑屋の回収の対象になっていないものを対象にするのが本来であるとしたのである。金子しげりは「その集め方も金になるから売の自由主義時代から統制時代に入ってきたのは当然すぎることである。」としたうえで、「家庭も団体も国策として廃品回収の意義をよく咀嚼してわが家のうちの

廃物利用に立てこもったり、わが団体の利益に拘泥したりする態度を反省して、」としている²⁹。

前段で大阪氏がごみの中に有価物が混じらないように注意をしていたのは、この事情があったからである。戦後、PTAを核に始まった学校備品の充実のためのごみの集団回収が、結果的に民間の回収事業、回収システムを破壊し、しばしば業者側と軋轢を起こしていたのと同じ事が、すでに戦前に起きていたのである³⁰。ちなみに、図 12に東京市、都の統計より作成した紙屑収集・買受け人の推移を掲げる。昭和戦前期が欠落しているが、数千人の収集者がいたことが見て取れる。

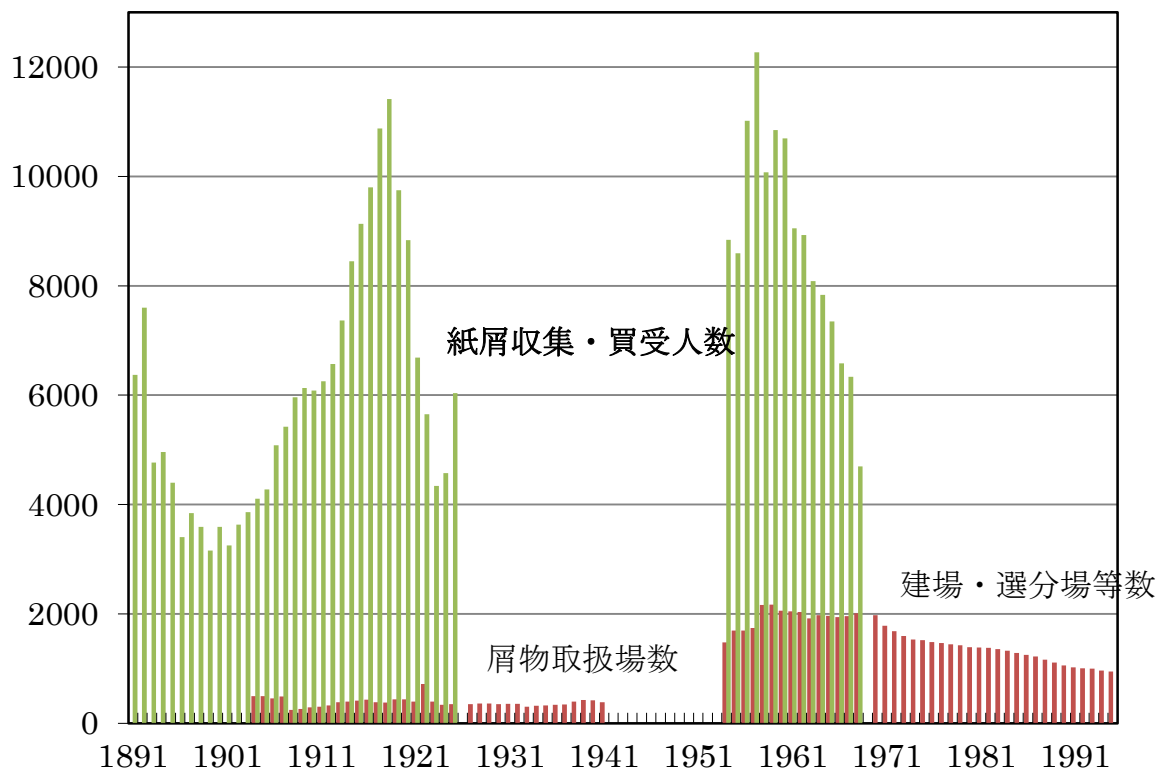


図 12 東京における紙屑収集・買受け人の推移
(警視庁統計、東京市統計書、衛生極東系統より溝入作成)

屑屋の生活を圧迫する以外にも集団回収は問題を起こしていた。東京市では回収運動が過熱化し、品川では学校へたくさんの鉄屑を納めたいとの動機で児童が数回にわたって鉄柵を盗むという事件が起きていた³¹。また、一部の町会では、不用品を出さなかった家庭を戸別に訪問し「献納した家庭とのつり合い上不公平に当たる」として、一種の違約金の徴収を行ったとの報道もあった。ただし、記事の見出しは「赤誠競争を戒む」であり、見解を述べた市の社会教育課長も「熱心さの余りつい行き過ぎてしまった」と、熱心さがもたらした勇み足程度の認識しか示していない³²。この後、回収運動は更に過熱化の道をひた進む。

回収運動の担い手は主に家庭の主婦層が想定されていたためか、新聞も積極的に回収に関連してごみのキャンペーン記事を載せる。従来ごみの新聞報道は収集にすることが主だった。市

民はただごみを出しさえすれば、自治体が収集してくれるというシステムの運用の下では、収集に来なくてごみが溢れるとか、収集間隔をもう少し短くとか、収集の際の汚水、ごみのばら撒きとか、市民の身近なところが記事のメインであった。しかし、戦時になると新聞も個別記事のほかに特集記事を通してごみの資源化、物資の節約等のキャンペーンを繰り広げる。表 5 は各新聞が行ったキャンペーンの一例である。

表5 新聞の企画キャンペーンの例

新聞名	年	月	シリーズタイトル
読売	12	5	裏をゆく商売一儲け
中外商業新報	12	11	屑再生時代
大阪毎日	13	1	消費生活を現実面から見る嘗胆の覚悟
朝日	13	5	ぼろの行方
東京日日	13	7	物資総動員の驀進
朝日	13	7	戦時経済の実相
朝日	13	8	屑の妙味
朝日	14	2	鉄製品の強制回収の一途
大阪朝日	14	3	ドイツの廃品回収
中外商業新報	14	3	時局産業 再生工業を概観す
中外商業新報	14	5	こんな具合に廃物を活かせ!
朝日	16	2	代用品は前進する
読売	16	3	ゴミ物語
大阪朝日	16	11	決戦生活へ
朝日	17	11	厨芥しらべ

昭和 13 年の国民精神総動員運動、15 年の大政翼賛会の設立あたりからごみ問題は無駄追放、資源回収といった方向が主となる。「ぜいたくは敵だ」の標語が銀座通りに垂れ下がり、金属回収令も公布されて、資源回収は一般的な啓蒙段階から家庭生活に直接入り込む内容になる。昭和 16 年 3 月「大都市塵芥利用の奨励指導及助成に関する建議」が帝国議会で採択され³³、ごみ利用の流れは国民的合意の形を得る。これをうけ 16 年 5 月には汚物掃除法規則にある「塵芥はこれを焼却すべし」が改正され、焼却を処理に改めて、ごみの中の有価物を積極的に回収利用する方針に大転換したのである。この改正は、明治以来の焼却原則の停止という重要な内容を含んでいたが、新聞報道はすべて、ごみ分別が細くなりごみ処理は資源回収に軸足が移ったという記述が中心で、処理原則の変更を取り上げることはなかった³⁴。市民レベルでは処理原則の大転換よりも、収集方法の変更のほうがはるかに関心が高かったということだろう。



図 13 機関紙「大政翼賛」のポスター仕立ての見開き頁(昭和 18 年 1 月 13 日)

このあと昭和 18 年には衆議院で「都市塵芥等より肥料飼料金属回収に関する建議」が採択される。ごみ利用の内容も肥料・飼料と更に具体的になっている。その目的は逼迫した食糧確保問題である。国民決意の標語として「欲しがりません勝つまでは」が登場するのがこの頃である(図 13)。

写真週報が「豚クン市電を走らす」(第 286 号)という記事を載せたのは昭和 18 年 8 月 25 日で、横浜市のエピソードである。厨芥による養豚→ごみ収集量減少→収集作業員の配置転換→電気局(市電運転)従業員の拡充という図式である。これ以降は終戦までごみの問題が前面に出ることは少なくなる。食糧確保、決戦心得が主要な課題になり、週報、写真週報、都政週報はもとより、新聞も食料増産、防空、疎開といった切実な課題を中心にすえる。節約するにも食糧は乏しく、供出するにも金属はもはや無いということだったのか。

そうしたなかで昭和 18 年春、19 年秋の帝都清浄化運動は何とも異色である。市政週報は「銃後の市民が街を汚すことは前線で言えば兵器の手入れを怠ることと同じであります……かくてこそ、精神が緊張し生産の能率も挙がり、決戦下にふさわしい生活がここから出発することは疑いありません。」としている³⁵。戦況の悪化に、伴い市民の緊張感が切れることを恐れているとも見える。しかし 19 年の運動の際に朝日新聞は「街を家庭を綺麗にしましょう」と大きな見出しを掲げた後「道は”ごみ捨て場” 待避壕の上にも醜態」「なげやり不潔は明朗化の敵だ 清潔が能率を向上」と、連日清浄化運動を報道した³⁶。これを精神論と捉えるかどうかは別にして、市民生活が蝕まれ、市民の間の厭戦気分はもはや隠せないまでになっていたということか。20 年にはさらに厳しい記事がある「防空壕が塵捨て場 事業主も反省せよ戦列離脱 遺憾な現象」³⁷。いかに糊塗しても敗戦への予感が押し寄せていたのか、生活秩序の混乱はごみを通しても見えていたのである。

4-3. 戦時下のごみ・番外編 — 町会とごみ、その後

戦後、国民生活が混乱している時期にごみは話題にならない。ようやく収集体制が整備しはじめられる昭和 30 年、東京都文京区に最初の清掃協力会が組織される³⁸。住民による清掃事業への協力団体とされているが、実際は「清掃思想の普及と清掃事業の円滑な推進のために、清掃局が各地の清掃事務所長を通じて地域に働きかけ」て組織されたもので、34 年には東京都清掃協力会連合

会が発足し、30年代のうちにほぼ全区で「清掃協力会」が誕生する。清掃事業への理解と協力を願うものとして発足したが、実際は地域活動の主体として町会の清掃部会組織を母体としたものが多かった。それゆえその活動には当然限界がある。それが最も典型的に現れるのが清掃工場設置に関する反対運動への対応である。杉並清掃工場の場合を見てみよう³⁹。

高度成長の終わりを告げるエポックとなった東京ごみ戦争は東京都杉並区を舞台に昭和40年から49年頃にかけておきた出来事で、直接的には杉並清掃工場設置を内容としている。大きな動きは昭和40年代であるが、そもそもの始まりは昭和初期にまでさかのぼる。昭和7年10月、東京市は周辺の町村と合併して現在の23区の地域がほぼ決まった。このとき合併した地域は新市域と呼ばれ、従前の東京市の地域との格差の是正のため様々なインフラ整備が進められる。ごみ処理もそのひとつで、従前の東京市はごみの全量を深川区に搬送し、深川塵芥処理工場を中心に処理していた。これに対し新市域では合併以前の町有施設がわずかにあるものの、いずれも小規模、不完全で新市域全体の要求を満たす水準からははるかに遠かった。

そこで東京市は新市域のごみ処理についての抜本的な計画を策定し、昭和14年に都市計画決定を行った⁴⁰。しかし戦時中にこの計画を遂行することは困難で、一部着手されたものの結局計画そのものは戦後に引き継がれた。このとき計画された清掃工場の新設は5箇所、いずれも戦後に設置されている。

戦後、清掃作業の開始とともにごみの処分場不足、偏在が目立ち始め、とりわけ東京西部の区では深刻になってきた。東京都は先の都市計画に基づき千歳工場はじめ工場建設を具体化していくが人口規模に相当する処理容量を確保できるはずもなく、戦後の高度経済成長に伴う道路交通の増加もあって、江東区へのごみの搬入は処理作業そのものの効率も低下させた。

事態の打開は杉並区に清掃工場を作ることである。昭和35年、杉並清掃協力会は清掃工場の誘致を目指して、具体的な地名を挙げて運動を始めた。これに応え、都も工場建設の意欲を示す。同時に候補に上がった地元の反対運動も高揚していった⁴¹。

地元での推進の立場の中心は杉並区清掃協力会である。協力会は誘致運動の裾野を広げるため36年、区内の各種団体を網羅して杉並区清掃工場設置推進協議会を結成する⁴²。参加したのは清掃協力会、伝染病予防委員会、新生活運動推進協議会などで、各団体とも発足の経過は別にして、その設立運営に行政機関が大きく関与している団体である。会長には清掃協力会会長が就いた。こうして、促進協議会と地元反対派という図式が成立する。

促進協議会は町会を通じて署名運動を行う一方、清掃事務所と清掃協力会は合同で清掃懇談会を開催し、官民一体となって工場誘致に進む。これに対し反対する地元町会は清掃協力会、連合町会から脱退し対立はエスカレートしていく。この後の動きはすでに多くの文献によって明らかなので割愛するが、設置推進側の運動主体は、先に示した清掃協力会等のほかに連合町会、商店会連合会、食品衛生協会、環境衛生協会等行政の関与の大きい各種団体が顔をそろえている。行政意思の実現のために、行政の影響力の強い団体(補助金支出、事務所貸与、事務の一部の行政職員による肩代わり等の便宜は多くの自治体で行われている)により世論を形成する手法は、戦時中の翼賛運動を髣髴させるものがある。

ごみ戦争の言葉を生み出すまでになった事態に対し、清掃事業への「協力」のために組織された協力会が特段の役割を果たせず、住民の声を吸い上げる機能を持っていなかったことは明らかであった。もちろん、賛成か反対かという選択の中で、協力会には最終的に賛成の選択しかなかったことは十分に理解できる。しかし問題は、そのプロセスの中で最初に賛成の声を掲げ、率先してそのことを住民意思とする行動に打って出たことの意味は大きい。行政の強い影響下にある団体が行政の先導役を果たす、こうした「出来レース」は戦後、禁じ手とされていたものではなかったか。反対運動の展開の中で、協力会あるいは町会がその役割を果たせなかったのは当然といえた。

5. 婦選獲得同盟の活動 — 環境市民運動のさきがけとしての評価

戦前期の東京市で、一風変わったごみ対策の運動が進んでいたことはあまり評価されていない。当事者が戦後そのことをあまり語ることなく、またごみの運動そのものは婦人運動の本質でなく、むしろ大政翼賛会への参加等、婦人運動の変質を助長するものとされたからかも知れない。しかし筆者は、婦選獲得同盟中央委員の金子しげりの実務的努力により展開されたごみの運動を、環境市民運動のさきがけとしてごみの側から評価してみたい。

昭和8年、東京市が建設した当時国内最大の深川塵芥処理工場第2、第3工場で大規模なばい煙事件が起こる⁴³。対策として、一部地域で実験的に取り組まれていたごみの分別収集が全市で徹底してすすめられことになった。この東京市の啓蒙活動に大きな役割を果たした団体が「婦選獲得同盟」である。

婦選獲得同盟は大正13年に市川房江等により設立された団体で、大正14年の男子普通選挙の実施以降、「婦選」という名称を使っている⁴⁴。この運動が東京市政と関わりあうようになるのは昭和4年の市政浄化運動からである。昭和3年、魚市場の日本橋から築地への移転補償、京成電車の市内乗り入れ等をめぐる疑獄事件で多くの市会議員が逮捕拘留されて、定足数不足で東京市会が開会ができない事態に陥った。その結果12月に内務大臣によって東京市会が解散を命じられ、翌昭和4年2月には市長が辞任した。翌4年3月の出直し選挙は普通選挙の第1回目ともなり、婦選獲得同盟も選挙浄化を掲げて街頭宣伝などを行った。

その後もガス問題、疑獄事件等東京市会をめぐるスキャンダルが噴出し、昭和8年3月の市会議員選挙に疑獄関係議員が再度立候補するとの動きを受けて、3月4日、婦選獲得同盟、日本基督教婦人参政権協会等の6団体が新たに「東京婦人市政浄化聯盟」を組織し、婦人の立場から市正常化公民権要求の運動を起こすことになった。その決議文はこう締めくくられている。「・・・男子有権者の自覚を促し、以て選挙の結果に期待せんとするものである。」⁴⁵運動を起こしたとはいえ、選挙権を持たない隔靴搔痒ぶりが見えてくる。ちなみにこのときのスローガンは「市民は選ぶな醜類を 築け男女で大東京を」である。

選挙結果は浄化連盟側の圧勝で、疑獄議員の多くが落選した。その興奮冷めやらぬ5月に起きたのが深川のばい煙事件である。新しく完成した第2、第3工場でごみの焼却を始めた途端に、4本の煙突から猛烈な黒煙が出て、工場周辺のみならず、銀座、日本橋方向にまで影響が及んで、市の一大問題になった。同月12日、浄化連盟の面々12名は直ちに深川工場、露天焼却場へ現

地視察に赴いた⁴⁶。23日には市政浄化連盟のほかにも3団体が加わった計9団体で塵芥問題に関する声明書を発表した。その中で「私共は塵芥の減量、並にその選別処理が有力なる解決方法の一であると確信する。然し乍この事は、家庭に於いて直接塵芥取扱に携はる処の婦人の自覚協力に俟たなくては絶対に成功し得ない。」と、市当局に婦人の立場からエールを送ったのである。

婦人団体がごみ問題の解決に市との協力の道を選んだことについて、婦選獲得同盟総務理事の市川房江は、元来婦人は公民権を与えられておらず、市政はもちろん、今回の塵芥問題にも何の責任もないが、進んで責任を分担することで婦人の協力の必要性和婦人側にも市政と家庭生活の連関を自覚させるとその効用をとき、さらに「東京市に於いて市当局が婦人側の提起を喜んで受け、それに協力している事実は市政と婦人の関係に於いて未だかつてない所で」と、婦人運動とのコラボに対する市の柔軟な姿勢を評価した。

市と浄化連盟は協議を重ね、市が始めた分別収集の区域で婦人側主催の塵芥問題講演会を当面6回開き、それを市が後援することが決まった⁴⁷。第1回の講演会は早稲田の鶴巻小学校で開かれ、約1000名の聴衆が集まった。以後各所で講演会が催され、第6回の四谷婦人会主催の会には宮川保健局長も出席して挨拶した。講演会の講師は東京市の岸清掃課長と浄化連盟の金子しげりが行い、講演会の最後には塵芥選別処分宣伝用対話劇「お春さんの夢」が上演された。この劇の作・演出は金子しげり、出演者には市川房枝、堺真柄(坂本真柄、堺利彦の娘、戦後日本婦人有権者同盟会長)の名もある。

公民権のない時代に、ごみという家庭生活に密接にかかわるものを通じて、婦人も積極的に社会運動に取り組み、男は外、女は内という性分業のあり方を問う意図もあつての積極的取り組みである。後に市川はこう述べている「私共の意味する清掃運動とは都市を家庭の延長であるとの立場から、婦人自身が市全体の塵芥の処理に対しての責任を感じ市当局と協力して之が積極的の改

善を行わんとするものである。・・清掃運動を此の立場から行なわんとするときには、婦人公民権なしにはその成功を期することが困難であることはいふまでもない。」とし、この運動が婦人公民権運動のためであることを忘れてはならないとした⁴⁸。

厨芥雑芥の分別収集を全市に広げる予定の東京市は、この後宣伝用映画の製作を企画する。その際にも市は浄化連盟と協議し、実際の撮影にあつても浄化連盟が撮影場所提供するなど全面的に協力した。こうして出来上がったのが清掃映画「塵も積もれば」である⁴⁹。山田わか(母性保護連盟初代委員長)、堺真柄、菊川君子(戦後社会党衆議院議員)、金子しげり



図14 「塵も積もれば」上映(昭和9年)

が出演している⁵⁰。残念ながらフィルムの現物は見つからない。あれば当時の深川工場をはじめ、戦前期の婦人運動家の姿も映った貴重な記録のはずである。図 14 は横浜市で開かれた講演会のポスターで、金子は「市民としての婦人」を講演するとともに、東京から持ってきた「塵も積もれば」を上映した。

東京市とのコラボはさらに範囲を広げ、昭和 10 年に今度はし尿の終末処理をとりあげた映画「清き都」を完成する。し尿処分の市営化を契機に市民に処理の実情を紹介する映画である。

金子は清掃映画をもって全国に講演に赴く、金子の言う清掃行脚である。また東京市がおこなった清掃標語募集の選者に浄化連盟から役員を推薦したりもした。東京市清掃課と浄化連盟のコラボは戦前期の東京市の清掃行政に大きな役割を果たしたのである。浄化連盟でこの運動の中心を担った金子（山高）しげりは昭和 10 年 11 月、無給ではあるが東京市清掃課の嘱託に就任する。ちなみに、辞令は「清掃思想普及の事務を嘱託す」であった⁵¹。

ごみを媒介として、東京市と市政浄化連盟、婦選獲得同盟は互いの立場を尊重しながら、協同できる部分は積極的に手を結んだのである。こうした動きは戦前では珍しく、一連の流れを環境市民運動のさきがけとして再評価する必要があるだろう。

しかし、こうした動きはやがて大きな時代の渦に巻き込まれていく。というより、大きな流れに積極的に加わるようになる。東京市政への関与は実は諸刃の剣であった。家庭生活に密着した問題で行政とコラボすることは、公民権獲得の目的にも合致し、組織を維持活性化するためにも有効な手段であったが反面、そのことが自己目的化して、本来の婦選獲得という組織目的から離れていく恐れもあった。しかも時代の波は運動の継続には困難な状況に流れる一方、生活刷新の掛け声に婦人の役割の重要性は増していた。



図 15 日本婦人団体連盟主催(昭和 13 年 9 月)

その最後の輝きと言ってもいいものが昭和 13 年に日本婦人団体連盟によって開催された不用品交換即売会である(図 15)。国民精神総動員中央連盟の生活改善の一環として東京府、市が後援して 9 月 28,29,30 の 3 日間、東京府工業奨励館で開催された。婦選獲得同盟も連盟の一員として参加し、市川は本部事務長、金子は事務部副部長に就く。初日は開場前にすでに 5000 人が行列をつくるほどの人気で、朝日新聞は「廃品再生時代の波」という見出しで「まさに不用品再用時代を濃く描いた」と結んだ⁵²。市川は取材に対し「消費節約の国策にいささかでも協力できて喜んでいる次第です」とこたえているが、婦人公民権

の運動が国策の片棒どころかそのものを担うことになっていることについて、おそらく内心忸怩たるものがあつたであろう事は容易に想像がつく。一方金子は同じ会場で混乱を目の当たりにして「日本人の集団訓練の欠如である」との感想を淡々と記している⁵³。このあたりは市川と金子の運動論の違いということだろうが、それについては本稿の趣旨から離れるので略す。

婦選獲得同盟は昭和 15 年 8 月に婦人時局研究会と合同再編ということで事実上運動を停止する⁵⁴。婦選同盟活動停止後の状況を加える。昭和 17 年 2 月、すべての婦人団体が統合することになり、従来ともすれば対立関係にあつて会員の獲得競争を繰り広げることもあつた愛国婦人会、大日本国防婦人会、大日本連合婦人会(愛婦、国婦、連婦と略称される)をはじめ、婦人時局研究会なども統合して大日本婦人会が発足する。大日本婦人会は同年 5 月には大政翼賛会に加盟する。市事業とのコラボの中心であつた山高(金子)しげりは大日本婦人会理事、大政翼賛会中央協議会理事に就任して廃品回収、母性保護、生活刷新などに活動の場を広げていく。また、市川も同じ時期に大日本言論報国会理事に就任する。

戦後、婦人に選挙権がようやく認められ、市川は 1953 年の選挙初当選以来参議院議員を通算 25 年間務める。一方山高も地婦連の初代会長に就くとともに、1962 年～71 年まで参議院議員を務める。戦後の二人は再び交錯したが、ごみ問題について積極的に発言する機会はなかった。

6 空間軸の視点から — 同時代のアメリカとイギリス

戦時下の物資節約、回収は日本だけではない。世界中で展開していた。戦争の規模が拡大し、国家を挙げて総力戦、消耗戦に対処するためもあるが、愛国心の鼓舞、国民全体を戦争体制に組み込むための手近なアイテムであつたことも確かである。戦時ポスターコレクションの中に節約に関する絵はいくつも確認できる。図 16 はアメリカのポスターの例で、古紙を燃やすな、収集人を呼ぼう！と呼びかけている。ドイツにおける古紙回収は読売新聞が報じている「紙屑一片も貴重な資源だ勝手に焼けば禁錮 徹底した独ソ各国」⁵⁵。

その流れをもう少し定量的に見たのが、新聞記事の記事数の推移である。図 17 はニューヨーク・タイムズ(アメリカ)、ザ・タイムズ(イギリス)の記事検索で“waste paper”の出現回数をまとめたもの。古紙自体が珍しいものではないので、記事は毎年一定数がほぼ同じくらい出現する。その中で、第一次大戦、第二次大戦の時期は明らかに記事数が増加している。戦時物資として古紙が必要とされ、関心の対象になっていたということである。



図 16 戦時ポスターの例
National Archives(米)より

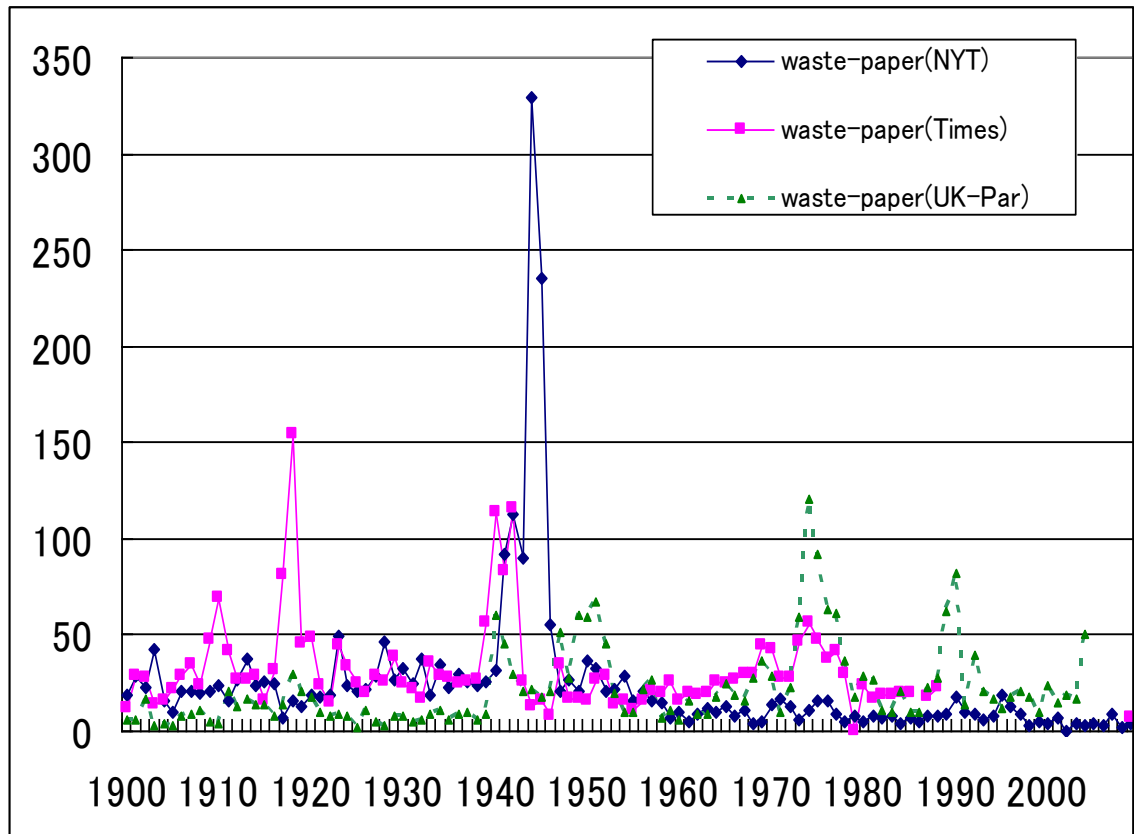


図 17 ニューヨークタイムスおよびザタイムズ見出し中の waste-paper 出現数
(各紙の検索結果から溝入作成)

古紙に関連してもうひとつ掲げる。図 18 はザ・タイムズの一面を飾った古紙貯蔵局 (Waste Paper Conservation Bureau) のぶち抜き広告で、紙の節約と古紙の出し方について示している⁵⁶。ここで注目したいのは古紙の出し方で、原則としては各自治体の回収計画に沿った回収するとしているが、自治体が回収計画を策定していない場合はボーイスカウトが直接各戸を訪問して回収するとしている。ボーイスカウトが地域奉仕の役を担っていたのである。このことは途上国における回収スキームを策定する上でのヒントとなるだろう。

日本では回収運動だけでなく、戦時下の日本で過度の欧米化への反発から日常用語で使う英語の読み替えなどが行われていたことは歴史的事実である⁵⁷。日本社会の閉鎖性の証左として語られることも多い事例だが、戦時という特殊な環境で起きたことと考えるべきだろう。アメリカでも同種のことが起きている。ニューヨークタイムズに興味深い記事がある。金属回収運動に呼応して博物館が日本刀を供出したことについての経過である⁵⁸。これも戦時という特殊な環境下で、交戦国の文化をそのまま受け入れることに抵抗感があつてのことと理解したい。

要するに、戦時下においてはすべての国で節約、回収、配給等市民に負担を負わせる政策が国家により進められ、国民もそれに従うことが愛国心だとされたのである。まさに、強制された3R の時代だったのである。

やがて終戦、一時的な開放感が市民社会を覆う。その一方で、世界は戦後の新たな秩序の確立を目指し、米ソの二大強国を中心とする枠組みが成立する。二大強国は自らの陣営の優位性を強調するため、経済発展とその成果を市民層へ還元することを互いに競い合う。その結果、戦後の世界には消費物資があふれ出し、世界は「使い捨て」の時代に突入していく。これが何をもたらしたか……

上流部での使い捨ては公害となって深刻な健康被害、自然破壊をもたらし、下流部での使い捨てはごみ戦争の原因となって行政のあり方、生活のスタイルについて広範囲な問題を投げかけることになった。

ごみを軸に置いてみると、戦時下でも戦後でも、世界中の各国が同じ事態に直面することになったのである。情報が瞬時に広がり、輸送手段が格段に進歩した現在においては、ごみに関する限り、空間軸はもはや意味を持たなくなったのである。

7. おわりに

週報、写真週報、市政週報をもとに、戦時下のごみとその周辺を整理した。

戦時下では、国家総動員法に見られるように、戦争遂行がすべてに優先した。ごみの分野におけるその象徴的な例が昭和 16 年の汚物掃除法施行令の改正である。明治の汚物掃除法制定以来、日本のごみ処分は一貫して衛生的処分＝焼却処分を追及してきた。当初は主として経済的理由から焼却の適用については例外を設け、市町村の負担に対して一定の配慮を行っていたが、昭和 5 年の法の中改正の際に例外規定は廃止され、法的にも焼却を原則とする体制が整えられた。

しかし、戦時体制が進むにつれ、ごみの焼却処分は物資の回収・利用の方針と相容れないということで、法の条文が「ごみは之を焼却すべし」から「ごみは之を処分すべし」へと改正され、同時に、ごみの分別の方法もより細くなる。東京市でいうとごみ収集は4分別で行われることになった。集

SAVE YOUR WASTE PAPER

NEWSPAPERS, CARDBOARD, CARDBOARD BOXES, WRAPPERS, LETTERS AND ENVELOPES

and help British Industry

● **WASTE PAPER IS AN IMPORTANT RAW MATERIAL**
— vitally important now that supplies of imported wood pulp are restricted. Thousands of tons are needed every week for the manufacture of paperboard and fibrous for essential packing purposes, and innumerable articles for war and home defence.

● **WASTE PAPER FROM TRADES AND INDUSTRIES**
Representations of waste paper in fairly large quantities, hundred-weights or tons, as in factories, large offices, stores, institutions, etc., are collected by already established Waste Paper Merchants.

● **WASTE PAPER IN THE HOME**
The small quantities which accumulate every week in Britain's ten million homes represent thousands of tons. The problem is to collect these small individual quantities immediately into one very convenient means of supply.
In our municipalities this problem has been solved by Councils arranging for householders to keep their waste paper, cardboard, mailboard boxes, etc., clean and separate and hand it to the dustmen weekly. This is a sound and economical arrangement, as it solves the transport problem, helps the Council, and regularly clears the house of waste paper. The Council takes this waste and sells it to the mills at a profit. If your Council has such a scheme in operation, give it your fullest possible support; if not, write your suggestion immediately so get one started.

How you can help—

1. If you have no accumulation of at least several hundredweights, get in touch with the nearest already established Waste Paper Merchant, who will send and collect it.

2. If you are one of the few who are still already operating a Waste Paper Collection Scheme, put your bundles of clean waste paper (including mailboard, cardboard boxes, etc.) out for the dustmen to collect—DO IT REGULARLY EVERY WEEK. If ALL householders in their towns co-operate, their collections should increase enormously, AND HELP THE PAPER INDUSTRY FOR THE WAR.

3. If you are a town or city in which there is no municipal Waste Paper Scheme, urge your local Council to adopt one. It is profitable for the Council and VITAL AT THIS TIME TO THE NATION'S INDUSTRY.

4. In this campaign save the LOCAL, BEYOND THE CONSIDERATION and arrange to collect waste paper, cardboard, etc., from householders.

WASTE PAPER IN THE HOME IS A RISK AND A NUISANCE

WASTE PAPER IN INDUSTRY IS A MOST ESSENTIAL WAR MATERIAL

If you want further information write to:

'WASTE PAPER CONSERVATION BUREAU'
Room 24, 17 Surrey Street, Strand, London, W.C.2

図 18 ザタイムズの紙節約広告

団回収も盛んで、不用品の回収は町内会の主要な事業になっていった。もちろん、国も各種制度組織を整えて資源の回収、利用に突き進んでいった。

特殊な状況下とはいえ、官民挙げて3Rを実践し、回収作業を社会システムの中に組み込んでいったが、特殊な状況であったがゆえに、終戦とともにすべてはリセットされ、この時期のごみ処理は結局、戦後に通じる何ものも残さなかった、というのが結論だろうか。戦時下に繰り広げられた様々なごみキャンペーンは、市民生活の中から生まれたものではなかったゆえに、きわめて表層的な、仇花以上のものになりえなかったのである。

その一方で、自発性をうかがわせる動きも一部あった。婦選獲得同盟等の東京婦人市政浄化聯盟が東京市とコラボして展開したごみに関する様々な運動は、その持続性とイベント性という点で戦前期には珍しいものであり、3R運動の先駆けとして再評価したい。

そしてもうひとつ、戦時下の3R は日本だけでなく欧米でも一般的に行われていた。いずれも節約を奨励し、日用品の供出、配給の実施等、市民生活に一定の制約を課していた。このことが戦後の経済成長と消費の謳歌につながったと筆者は考えている。戦時中の愛国心を背景にしたストイックな生活への反動として、個人レベルの消費と使い捨ての流れが戦後に定着した。いわば抑圧された消費への憧れが一挙に解放されたのが戦後の使い捨てであったのである。

戦時下の強制された3R は、その不自然さゆえに人々に負の遺産を残したと考えるべきだろう。人々の自主的主体的取り組みのない3R は、いずれ破綻するのである。その意味からいうと、日本が自らの3R の経験が無批判に他の国に適用することは、無駄というより無謀というべきであろう。

さて、3R といいつつ、その実リサイクルという言葉が突出しリドゥース、リユースは影が薄い。その理由のひとつとして考えられるのは言葉の賞味期限である。この3つのうち、リサイクル以外の二つは一般動詞として普通に使われており、リユースはそれでも再利用という意味合いで3R 的使い方がこれまでもされているが、リドゥースはもっと広範に利用される言葉であり、言葉としてのインパクトはない。リドゥースもリユースもごみ問題において特別の地位を占める言葉ではないと言っていいだろう。

これに対しリサイクルはどうか。図 19 はリサイクルという言葉の出現頻度を色々な新聞で見たものである。対象とした新聞のうち、ニューヨークタイムズはアメリカの東海岸、ロズアンゼルスタイムズは西海岸の新聞、ワシントンポスト、タイムズ、ルモンドは米英仏の代表的新聞である。これによると、リサイクルという言葉はまずアメリカ西海岸あたりで登場し始め(Los Angeles Times)、1970 年後半から日本を含む先進国で一斉に使われるようになったことがわかる。ほぼ一斉に世界で広まったことを別の見方で表すと、それだけリサイクルという言葉が力を持っていたということである。

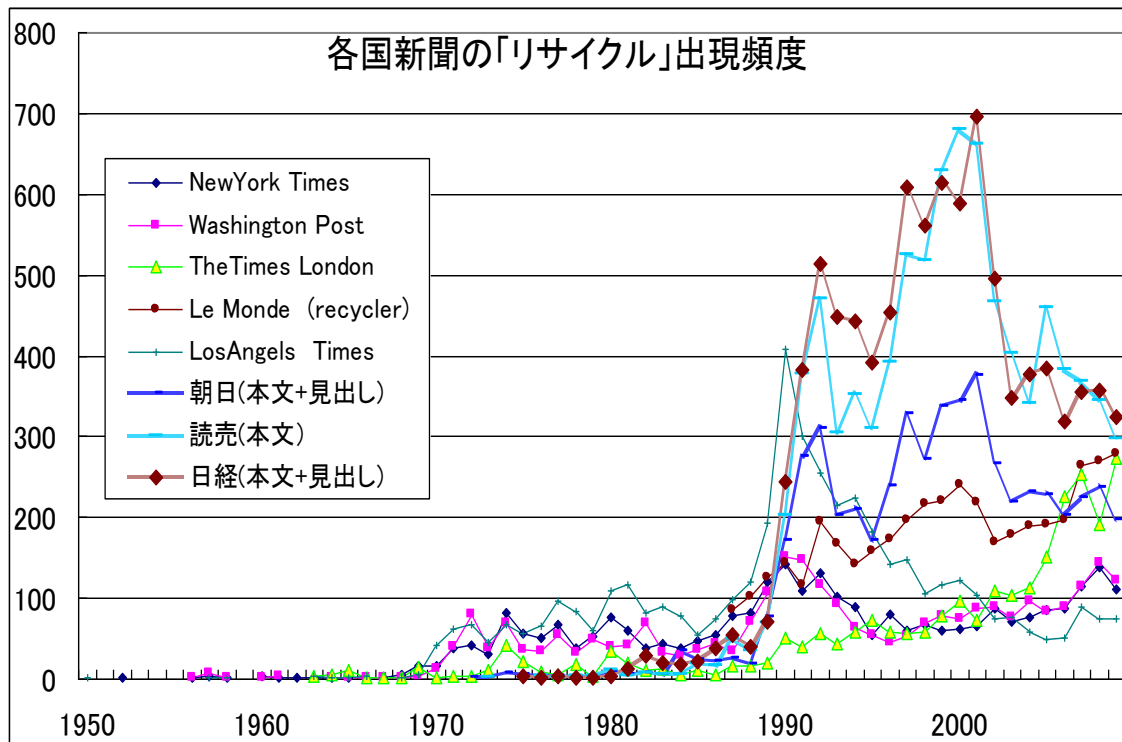


図 19 各新聞に見る「リサイクル」の出現回数(各紙の検索結果から溝入作成)

70 年代後半、各国ともごみ問題を抱え、ごみを減量し再利用することが大きな政策課題であった。こうしたことを背景にリサイクル概念が定着していったのである。

ではリサイクルというのはそれまでなかった言葉なのか、サイクルに繰り返しを意味する「リ」を冠してこのころ登場した造語なのかというと、実はそうではない。1950 年代、60 年代にもリサイクルという言葉は使われていた。その使用分野はおおよそ原子力、核燃料の分野である。使用済のウラン燃料からプルトニウムなどの新たな核燃料を抽出する核燃料リサイクルで使われていた。図の 70 年代以前にも点があるのはこの理由である⁵⁹。

リサイクルから 3R へ、概念はより整理された感があるが、必ずしも中身が伴っているわけではない。そのうえ、時代のすばやい転進を受けて、廃棄物分野においてもいまや 3R から CO2 へと関心が移っている。うつろいゆく関心にまかせて 3R と CO2 の融合に腐心するのか、日本の経験した非意図的 3R→意図的 3R の歴史を地道に伝えていくのか、3R の世界にも一定の事業仕分けが求められているといえなくもない。

-
- 1 風俗画報、第 23 編神田区之部その 4(明治 33 年) :神田区岩本町の古着市場は明治 14 年 6 月 17 日に開設許可された。同じ綴りに 7 月 5 日の久松町古着市場、神田久右衛門町の古着競売場の開設が許可されている。
 - 2 大正元年、東京市で流行したコレラ対策として、千葉県が東京からのごみの輸送を禁止する措置をとった。この措置に対しては東京市だけでなく千葉農民の間でも困惑が広がった。朝日新聞は同年 10 月 2 日の紙上にこう書いている「千葉県の農民は東京市場に供給する蔬菜類によりて衣食しつつありて之が肥料は大部分市の塵芥に依りつつあるに突如としてそれが禁止を見たるため・・・農民は目下作付け準備中なる麦作の施肥に欠乏を訴え更に冬期東京市に供給すべき蔬菜の栽培にも困惑しつつあり」。東京と千葉の間で、ごみと蔬菜による循環経済体制が成立していたのである。
 - 3 たとえば、岩淵令治は江戸のゴミ処理再考、国立歴史民俗博物館研究報告、118 号、 pp301-336、(2004)の中で、「近代ゴミ処理の展開から考えて、近世都市の「清潔さ」を高く評価するのは、あまりにも一面的といわざるを得ない」としている。
 - 4 様々なものが再利用されたなかで、新聞が「類の無い商売」と書いた商売がある。一体何かというと「其れは神社仏閣のお蠟の屑を買い集めて歩く商売で、集めて 1 貫目とまとまると其れをかう問屋が下谷根岸にあるので其の間屋へ持って行く・・・」(都新聞、大正 4 年 7 月 7 日)
 - 6 残飯需給に関する調査、東京市(昭和 5 年)
 - 7 3R が一般化していくにあたっては、平成 16 年の「3R イニシャチブ」が大きく影響している。3R に対し、refuse(拒否する)を加えた 4R や、reduce,reuse に主眼を置いた 2R 等のバリエーションがある。
 - 8 人手不足で全国の都市はし尿問題を抱えていた。東京市でも汲取り作業に支障を来していた。そこで西武鉄道を使って深夜に東京から埼玉へし尿輸送が行われることとなった。埼玉では肥料として利用された。これについて東京都長官(都知事)が談話を出して謝意を表している「特にこの難事業を敢然お引受け願った堤社長の熱烈なる献身のご協力に対しては感謝に堪えないところであります」(都政週報、44 号、昭和 19 年 6 月 24 日)
 - 9 昭和戦時下の資源回収―全体像とその仕組み、稲村光郎、第 18 回廃棄物学会研究発表会講演論文集(2008 年) は戦時下を扱った数少ないひとつである。
 - 10 玉井清編、戦時日本の国民意識―国策グラフ誌『写真週報』とその時代、慶応大学出版会(2008)
 - 11 井上佑子、戦時グラフ雑誌の宣伝戦、青弓社(2009)
 - 12 戦時下「都庁」の広報活動(都史紀要 36)、東京都(平成 7 年)
 - 13 東京市公報、昭和 3 年 1 月 5 日
 - 14 溝入茂、バキュームカーはいつごろからあった？、生活と環境、2010 年 1 月号(2010) バキュームカーの歴史は 19 世紀、ビクトリア朝のイギリスにまで遡る。日本では東京市政概要の大正 15 年版にバキュームカーの写真がある。東京市公報には昭和 6 年に「屎尿運搬車」の名で写真が表紙を飾った。
 - 15 市政週報、100 号、昭和 16 年 3 月 15 日

-
- 16 写真週報、368号、昭和20年4月25日
 - 17 写真週報、372号、昭和20年6月11日
 - 18 写真週報、374号、昭和20年7月11日
 - 19 写真週報、173号、昭和16年6月18日
 - 20 昭和7年と8年に軍事関連記事が多いが、7年は「仏国対空受動防禦」が連載されたためであり、8年は8月に関東一円で行われた関東防空大演習に関する記事のためである。ちなみにこのときは灯火管制の演習も行われ、その模様を「一瞬にして暗黒帝都出現 完全に行われた灯火管制」と報じている（東京市公報、3152号、昭和8年8月8日）
 - 21 東京市公報に1970号(昭和6年3月10日)から全11回で連載される。この直前には「都市の汚穢物語」が7年11月から8回連載で掲載された。
 - 22 週報、212号、昭和15年10月30日
 - 23 中村八郎、町内会の組織と運営上の問題点、国際連合大学(1980) 町内会については、町内会・部落会、生活科学研究会(昭和37年)、中村八郎、戦前期の町内会、都市と技術、国連大学(1995)、市政週報の町会特集等がある。
 - 24 市政週報 21号、昭和14年8月26日
 - 25 大阪市史料第25輯、大阪市史編纂所(平成元年)
 - 26 東京市社会局による「紙屑拾い調査」(東京市、昭和10年)によると、日々の出勤時間は市のごみ収集時間の前に現場に着けるよう午前2～4時、最も拾い子の多いのは浅草周辺で、これは屑の外に食物の出物が豊富だったためである。同じ頃大阪市社会部も「屑物と拾い屋」(大阪市、昭和9年)を報告し、その中で「彼等によって種々な廃物利用の途が開かれ、その過程に於いて多数の従業員とその家族の生活が保障されていることを思えば、都市の風致を害し、放恣自堕落な彼等特異な存在と雖も強ち社会福利を災いするとのみ言えないだろう。」と、一定の理解を示していることは興味深い。
 - 27 読売新聞、昭和13年10月20日
 - 28 物資活用並びに消費節約の基本方策、昭和14年4月28日閣議決定
 - 29 読売新聞、昭和14年5月18日
 - 30 東資協20年史、資源新報社、97ページ(1970) 昭和29年9月の理事会において「関西の尼ヶ崎で、製紙メーカーが学校に呼びかけ、教育委員会にまで相談を持って行って、廃品の学校回収を企画したことを地元の業者が知り、反対運動を起こすこととした」との発言があり、これをうけて11月に全国PTA会長及び東京都教育委員会あてに廃品の学校回収中止の要望書を提出した。
 - 31 読売新聞、昭和13年6月15日
 - 32 読売新聞、昭和14年11月10日
 - 33 第76国会衆議院建議委員会(昭和16年2月27日)における提案説明に「『塵芥は之を焼却すべし』と云う、唯一言で無造作に片付けてしまっているのです、国策でも何でもなし、清潔法一点張なのであります」として、焼却を目の敵にしている感がある。
 - 34 日米開戦以前の昭和10年代半ばまではまだ汚物掃除法に基づくごみ統計が毎年公表さ

れており、焼却・埋立を中心としたごみ処理もそれなりに機能していた。16年の統計によれば、全国の収集量は315万余トン、1戸あたり年間568kgで、収集量に対する焼却率は44%に達していた。ごみ処理の前線では焼却への努力が続いていたのである。

- 35 市政週報、198号、昭和18年2月13日
- 36 朝日新聞、昭和19年10月12日、13日
- 37 朝日新聞、昭和20年6月14日
- 38 東京都清掃事業百年史、東京都(平成12年)
- 39 杉並ゴミ戦争については、反対運動を担った(財)杉並正用記念財団がまとめた「東京ゴミ戦争」(1983年)により全体の流れがつかめる。また反対同盟の委員長を務めた内藤祐作も「高井戸の今昔と東京ゴミ戦争」(平成17年)をまとめている。当事者以外にも美濃部知事の下で企画調整局長を務めた柴田徳衛が公開自主講座で「東京都のゴミ戦争」(昭和48年)を、早稲田大学教授の寄本勝美も「ゴミ戦争」(昭和49年)を発表している。寄本は更に雑誌「地域開発」誌上に「参加と地域政治をめぐるゴミの政治学」を発表している。筆者も「積み木の都市東京」(都市出版、1997年)に「清掃工場とごみ戦争」を発表している。
- 40 東京都市計画塵芥焼却場及同事業並其執行年度決定の件、昭和14年5月20日
- 41 杉並新聞、昭和35年10月13日
- 42 杉並新聞、昭和36年4月2日
- 43 詳細は溝入茂「ごみの百年史」(学芸書林)、第6章「昭和8年のごみ戦争」を参照されたい。
- 44 婦選獲得同盟の運動をコンパクトにまとめたものに、児玉勝子「婦人参政権運動小史」(ドメス出版、1981)がある。研究書としては菅原和子「市川房枝と婦人参政権獲得運動」(世織書房、2002)、東京婦人市政浄化連盟の結成と自治政協力運動の展開(日本女性運動史料集成第2巻、不二出版1996)、鹿野政直「婦選獲得同盟の成立と展開」(日本歴史319号、1974年12月)、山崎裕美「戦前期における市川房枝の政治観」(東京都立大学法学会雑誌、第45号、2005年1月)などがある。また、市川房枝集全9巻(日本図書センター、1994)、山高しげり著作集全5巻(学術出版界、2007)がある。機関紙「婦選」「女性展望」は復刻版がある。
- 45 婦選、7巻3号、昭和8年3月
- 46 この視察の様子は「ごみ焼き場見学」として婦選7巻6号(昭和8年6月)にイラスト入りで掲載されている。見学記の結論は「6年後には一日百万貫出るようになるというのだからこれはどうしてもわれわれ女が割り込まなくちゃうそだ」
- 47 婦選、7巻7号、昭和8年7月
- 48 婦選、8巻11号、昭和9年11月
- 49 市政浄化連盟のごみの運動 婦選、7巻10号、昭和8年10月
- 50 朝日新聞、昭和8年10月12日

-
- ⁵¹ 朝日新聞、昭和 10 年 11 月 17 日
- ⁵² 朝日新聞、昭和 13 年 9 月 29 日
- ⁵³ 朝日新聞、昭和 13 年 10 月 15 日
- ⁵⁴ 婦選、14 卷 9 号 市川は、新聞に婦選解散の記事が出たことをうけ声明を発表し、「事実は、解散ではなく、大体婦選と密接な関係にある婦人時局研究会を改組拡張して、それに合同新体制下に於て最も必要とされる方面に今まで以上の活躍をする予定です。」としたが、事実上の解散であった。
- ⁵⁵ 読売新聞、昭和 18 年 10 月 5 日
- ⁵⁶ *The Times*, Oct,11,1939
- ⁵⁷ 東京市公報に「駅から消える英語」という記事がある(77 号、昭和 15 年 9 月 28 日)。その結論はこう締めている「市内の看板には無意味な英語が多い。これは整理よりも征伐の必要があるし、もっと根本的には、中等学校の無闇矢鱈に詰め込む英語教授を、この際断然考え直すことが焦眉の急であろう」。なお、自身の体験談から英語言い換えを否定する方もまま見かけるが、その徹底さは別にして、英語の排除は実際に行われていたのである。
- ⁵⁸ *Municipal Art Society Criticizes Museum For Giving Japanese Swords as Scrap, The New York Times*, Oct,25,1942. ブルックリン美術館が 2 ダースにおよぶ日本刀、鞘、手甲を金属回収に供出したことについて、*Municipal Art Society* が文化遺産の破壊であると抗議した記事。翌日、今度は浮世絵、神職衣装の購入に関する記事がある。
- ⁵⁹ たとえば *The New York Times*, Jun,3,1955 (LONDON, May 23)--The cost of power from Britain's atomic reactors is expected to be lowered considerably if present experiments on what are called "fuel recycling operations" are successful.
